

かいぎ NEWS

2025
7
No.1715



泉神社 例大祭

ふるさと日立検定 問題に挑戦!

問

泉が森の泉は、奈良時代に何と呼ばれていたでしょうか。(答えは8ページへ)

① 小泉

② 大泉

③ 大井

CONTENTS

■常議員会	2	■ふるさと日立検定 答えと解説	8
■商工会議所の動き	3	■会議所インフォメーション	9
■工業部会特集	4	■国県市等からのお知らせ	10・11
■日立市より脱炭素経営支援システムのご案内	5	■日商コラム／魂に響く書	12
■相談所だより	6・7		



発行所 ● 日立商工会議所 〒317-0073 日立市幸町1-21-2
発行人 ● 鈴木昇 購読料 ● 200円 (購読料は会費の中に含まれています)
TEL 0294-22-0128 FAX 0294-22-0120 ホームページ <https://www.hitachicci.or.jp/>

日立商工会議所 検索



6月の常議員会

6月23日、常議員会を開催しました。開会に先立ち、表彰伝達後(別記)、協議事項として、5月の新入会員(別記)を承認しました。また、白土会員サービス委員長から「第28回日立商工会議所会員ゴルフ大会」の実施報告、小野崎情報化委員長から「業務効率化デジタル講座」実施報告がありました。

新入会員紹介

(別記)

東京ガス日立リビングサービス株式会社

(ガス・住設機器販売業)

幸町1丁目22-2-1F

株式会社gnop(グノップ)

相田町給油所

(ガソリンスタンド業)

相田町2丁目4-16

総建工業株式会社(建設業)

鮎川町3丁目6-37

インテリアヨシダ

(内装工事業)

東大沼町4丁目25-21-201

亮工業(解体業)

若葉町3丁目2-19

亀山涼税理士事務所

(税理士業)

水木町2丁目30-12

Cache Cache

(カシユカシユ)(飲食業)

東金沢町1丁目3-33-2

令和タクシー株式会社

(福祉タクシー業)

東多賀町4丁目11-34

～おめでとうございます～



役員功労表彰
株式会社ひたちピーエム商事
常議員 松山 圭吾氏

◇関東経済産業局長表彰

常議員 松山 圭吾氏・議員 小島 憲治氏

株式会社ひたちピーエム商事 常務取締役の松山圭吾氏ならびに、株式会社日立ゲージ工業所 代表取締役 小島憲治氏は、商工会議所の役員として20年以上在職し、組織運営及び事業活動等の推進に顕著な功績を有し、商工業の総合的な改善発達に努められ、一般の福祉増進に寄与したとして、経済産業省関東経済産業局長より表彰を受けました。

◇関東商工会議所連合会長ベストアクション表彰

茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合日立支部

(支部長 渡邊 正昌氏)

茨城県ホテル旅館業生活衛生同業組合は県内19支部が活動し、日立支部は28事業者で構成され、近年はスポーツ合宿誘致を通し、交流人口の拡大に向けて事業を展開しています。

昨年「シン・いばらきメシ総選挙2024」が開催された際に、地元食材を使用したあんかけ料理が入賞したのを機会に、同組合内でも若手メンバーを中心にあんかけ料理を考案。地魚として知られるメヒカリ、久慈浜産



茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合
日立支部
支部長 渡邊 正昌氏

しらす、茂宮白菜を使用した、「HITACHIメヒカリあんかけ丼」を、日立シーサイドマラソン会場で販売し、好評を得ました。これらの功績に対し、関東商工会議所連合会会長のベストアクション表彰を受賞されました。同組合では、今後、支部所属のホテル旅館等で提供できるようレシピ化を図り、認知度向上に向け活動していきます。



ひたちシーサイドマラソン2024
出店の様子

日立商工会議所の動き 6月

- | | | | |
|-------|----------------------------------|-------|--|
| 6月1日 | 第115回電卓技能検定試験 | 6月18日 | 工業部会日立産業技術専門学院企業説明会
(他1日 6/19) |
| 6月3日 | 正副会頭会議
商業部会・観光環衛業部会と日立市との意見交換 | | 経営安定セミナー「Z世代社員育成セミナー」
商業部会賑わいフェスプロジェクト会議 |
| 6月4日 | 情報化委員会 | 6月22日 | 第234回珠算能力検定試験 |
| 6月5日 | 交通運輸業部会議員協議会
会員サービス委員会 | 6月23日 | 監事会
常議員会 |
| 6月7日 | 第28回会員ゴルフ大会 | 6月25日 | 専門相談
建設業部会講習会
観光環衛業部会・日立市水産振興
協議会との意見交換 |
| 6月8日 | 第170回簿記検定試験 | 6月26日 | 工業部会DXセミナー |
| 6月10日 | 法律無料相談 | 6月30日 | 観光環衛業部会議員協議会 |
| 6月12日 | 観光環衛業部会賑わい創出グループ会議
観光委員会 | | |
| 6月13日 | いばらきエキスパートバンク (他1日 6/17) | | |
| 6月14日 | ものづくり探検少年団活動 (他1日 6/28) | | |
| 6月16日 | 経営革新計画策定個別相談会 (他1日 6/19) | | |

業務効率化へ向け 生成AIの活用を学ぶ

6月4日情報化委員会は、業務効率化のため、生成AIをどのように業務で活かすかを学ぶ、生成AI講座を行いました。講師はソフトバンク㈱参与の五十嵐祐二氏。講座では、導入の第一歩は、1業務1ツールで小さく試し、成功体験を積み重ね、無料使用が可能な『ChatGPT無料版』『Google Notebook LM』『Genspark体験版』などを活用する提案がありました。実際に講師によるデモンストレーションでAIによる『日立市についての未来展望』の資料作成が行われ、このテーマでの意見交換も行いました。注意すべき点として、AIがもっともらしく嘘をつく『ハルシネーション』現象、機密情報や個人情報を活用させない事や著作権侵害等についての説明がありました。



会員交流を図る ゴルフ大会を開催

6月7日、会員交流事業として、ザ・オーシャンゴルフクラブ(小木津町)において、第28回会員ゴルフ大会を開催しました。当日は好天に恵まれ、それぞれ交流を楽しみながら89名23組がプレーしました。今回は、池澤健氏(有限会社共同クリーンサービス)が見事優勝しました。



世代間の相互理解を深める

6月18日、人手不足の課題に対し、若手社員の定着率向上に繋げるため、『Z世代』社員育成セミナーを、特定社会保険労務士の皆川雅彦氏(社会保険労務士法人葵経営)を講師に開催しました。人は生まれ育った時代の影響で、その世代ごとに価値観や行動様式に特徴が現れるといわれており、異なる世代背景を持つ若手社員を理解し、



どのような社内環境を形成するか、具体的な声掛けなどのコミュニケーションのコツ、指導などのヒントを学びました。

経営革新計画策定の個別相談会を実施

経営革新計画は、3年から10年程度の中長期的な経営計画で、新商品・新サービスの開発・製造・提供により、経営の向上を図ることを目的に策定します。売上減少への対策や世代交代など、さまざまなケースで策定するため、講師がマンツーマンで、完成まで複数回にわたり個別支援を行います。また作成した計画は茨城県へ申請し認定を受けることで、補助金申請の際の加点となるなどのメリットもあります。



工業部会特集

日立商工会議所の会員は、業種別に7つの部会に所属します。このページでは、6月末現在で493会員が所属する工業部会の活動を紹介します。工業部会(武士洋一部会長)は、今年度、経営環境の変化に対応していくため、企業力の向上、受注機会の拡大、事業の持続的発展を目指し、デジタル化、脱炭素化、就労環境の整備、人材確保・育成について、研究と活動を進めています。

合 同企業説明会を開催

工業部会は、人材確保の課題に対し、6月18日・19日の2日にわたり、茨城県立日立産業技術専門学院で、合同企業説明会を開催しました。アーク溶接や溶接ロボット操作等の技術を学ぶ金属クラフト科、NC旋盤や機械製図(CAD)等を学ぶPC・CAD科のある同校には、即戦力となる高い技術を学ぶ学生が在籍しており、地域への就労意欲を高めてもらい、また採用ミスマッチを防ぎ、希望に合った就労となるよう、市内企業10社が参加し、自社の魅力や事業内容を伝えました。説明会終了後は学院の指導者と企業との懇談を持ち、企業は学院生に熱いまなざしを送っており、「受け入れ体制は整っている。中小企業には新社会人が活躍できる職種がたくさんある。私たちを頼って安心して入社してほしい」と話し、一方、学院でも「従来の科名を変更し、入学生も多様化している。これまでと違った分野の求人企業を開拓していきたいと考えている。大企業の求人も魅力的だが、地域のものづくりを支える一員を育てることも当学院の役割でもあるので、今後も連携を保っていきたい」等の意見が交されました。

工業部会では、小中学生を対象に、ものづくり職業のおもしろさを体験してもらったり、企業見学などを取り入れた「ものづくり探検少年団」活動の実施や、工業高校の生徒を市内企業で受け入れるインターンシップ(職場体験)事業。1年を通したデュアルシステム(企業実習)への支援協力を行っており、早期アプローチによる技術職の魅力や、地元企業の周知に努めています。



若 手経営者等による勉強会を開催

工業部会員の若手経営者等で組織する日立青年経営者研究会(会長 中島甲一氏 川井金属化工株式会社 代表取締役)は、令和7年6月19日(木)に日立商工会議所会館において、日本商工会議所産業政策第一部の担当者を迎え、「令和7年度税制改正の主な項目と令和8年度税制改正における検討課題について」と題したセミナーを開催し、



現在の製造業に関わる税制を中心に事業承継やメディアで話題になっている各種控除について、来年度以降の税制要望の検討事項などを幅広く学びました。参加者からは、現在の事業承継税制に関する質問やそれに伴う今後の要望予定など、自社が直面している課題に関する質問が多くあり、参加者の関心の高さが伺えるセミナーとなりました。



脱炭素経営、始めてみませんか？

日立市「脱炭素経営支援システム」利用事業者を募集！

日立市では、市内事業者の皆さまとともに持続可能な未来を築くため、脱炭素経営の取組を管理する「脱炭素経営支援システム」の利用事業者を募集しています。システムの導入から、ロードマップ策定まで、日立市と日立地区産業支援センターがサポートします。

利用料は「無料」です。

◎脱炭素経営支援システムを活用したアクション



◎対象事業者 日立市内に本社または事業所を有する事業者

◎申込方法 日立市公式ホームページの申込フォームよりお申し込みください。

◎詳細はこちらから



日立市



日立地区産業支援センター



◎日立市の支援メニュー

日立市省エネ設備導入促進事業補助金

設備の導入・更新、運用改善の経費を補助。補助率1/2、最大100万円(予算がなくなり次第受付終了)



日立市ゼロカーボンアクション表彰

事業所の省エネ化など、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を表彰。優れた取組には5万円を交付



◎日立地区産業支援センターの支援メニュー

省エネルギー診断

専門家が事業所内の設備の使用状況等を確認し、エネルギー管理状況の評価や既存設備の運用改善、高効率機器・設備導入を提案

エネルギー使用量改善のサポート

超音波カメラ、サーモグラフィーを使用して空気配管やエア機器からのエア漏れ、加熱・冷却設備の配管から余分なエネルギーの放出、電気設備の異常発熱を調査

◎お問い合わせ先 日立市産業経済部商工振興課 工業振興課係

TEL:0294-22-3111(内線775) メール:shoko2@city.hitachi.lg.jp

未来を守る、経営の選択。今こそ脱炭素の一步を！

相

談

所

だ

よ

り

融資制度ご活用を検討中の皆様へ

茨城県中小企業向け融資制度のご案内

融資制度名	こんなときに	利率
経営合理化融資／設備投資支援融資	経営の安定・合理化を図るための事業資金が必要 なとき／小規模事業者が設備等を導入する時	2.2～2.4% ／1.5～1.8%
創業支援融資	新しく事業を行いたいとき	1.3～1.6%
女性・若者・障害者創業支援融資	新しく事業を行いたいとき 【女性・若者（35歳未満）・障害者】	1.3～1.6%
新分野進出等支援融資	新分野進出、事業転換等に挑戦するとき	1.6～1.9%
雇用促進等支援融資	雇用創出や障害者雇用に取り組み、事業を拡大 したいとき	1.6～1.9%
小売商業・地場産業支援融資	店舗改装等をしたいとき 地場産業などを行っているが経営の合理化を図 りたいとき	1.6～1.9%
観光おもてなし施設整備融資	観光施設を整備したいとき	1.6～2.0%
事業承継支援融資	事業承継に必要な資金を調達したいとき	1.6～1.9%
パワーアップ融資	厳しい経営状況を改善したいとき	1.6～1.9%
災害対策融資 (緊急対策枠／地震災害枠)	災害被害の復旧や地震災害の予防を図りたい とき	1.6～1.9% ／1.5～1.8%
再生支援融資	債務超過などの状況を改善し、事業の再生を図 りたいとき	2.5%以内
借換融資	既往借入金の一括化等により、月々の返済額を 軽減したいとき	1.6～1.9%
小規模企業支援融資	小規模企業で長期の事業資金を借り入れたい とき	1.5～2.4%
短期運転資金融資	短期の事業資金を借り入れたいとき	1.8%

※信用保証協会の保証を付けない場合は、
融資利率を0.5%上乗せ

お問合せ、ご相談は経営支援課までお願い致します。

商工会議所の特別相談窓口について

4月下旬から5月上旬に行われたアンケート調査で、輸出・海外取引を行っている企業のうち、米国関税政策で影響があると回答した中小企業は43.0%にのぼるとの結果が発表されました。(中小機構・米国関税政策に関する中小企業への影響度調査) 茨城県では米国の相互関税措置等に伴い影響を受ける中小企業の資金繰りに支障が生じないように、売上が減少している場合などに利用できる制度融資(パワーアップ融資)を設けています。商工会議所も、特別相談窓口を設置し、重要事象に関しては日本商工会議所を通じて速やかに政策要望等に繋げる体制となっています。ご相談窓口としての活用はもちろん、事態把握の為に、ぜひ情報をお寄せください。(米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口は4月から開設しています)